

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

出願人代理人
田代 和夫

あて名

〒105-0001
東京都港区虎ノ門1丁目2番16号
虎ノ門浜崎ビル

REC'D 18 NOV 2004

WIPO PCT

P C T

国際調査機関の見解書

(法施行規則第40条の2)

〔P C T規則43の2.1〕

発送日
(日.月.年)

16.11.2004

出願人又は代理人
の書類記号 PCT-04-0001

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号
P C T / J P 2 0 0 4 / 0 1 1 6 8 2 国際出願日
(日.月.年) 0 6 . 0 8 . 2 0 0 4 優先日
(日.月.年) 1 1 . 0 8 . 2 0 0 3国際特許分類 (IPC) IPC' B 6 5 D 8 3 / 0 0 , B 6 5 D 5 / 4 0 , B 6 5 D 5 / 7 4 ,
B 6 5 D 2 5 / 4 8 , B 6 5 D 7 7 / 1 4 , B 6 5 D 7 7 / 2 0 , A 4 7 G 2 1 / 1 8出願人（氏名又は名称）
カネボウ株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

- 第I欄 見解の基礎
 第II欄 優先権
 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
 第IV欄 発明の単一性の欠如
 第V欄 P C T規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 第VI欄 ある種の引用文献
 第VII欄 国際出願の不備
 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がP C T規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式P C T / I S A / 2 2 0 を送付した日から3月又は優先日から2月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式P C T / I S A / 2 2 0 を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式P C T / I S A / 2 2 0 の備考を参照すること。

見解書を作成した日

27.10.2004

名称及びあて先 日本国特許庁 (I S A / J P) 郵便番号 1 0 0 - 8 9 1 5 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 石田 宏之	3 N	9 2 5 8
電話番号 0 3 - 3 5 8 1 - 1 1 0 1 内線 6 2 5 0			

第Ⅰ欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。
- この見解書は、_____語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なスクレオチド又はアミノ酸配列に関して、
以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ 配列表
 配列表に関するテーブル
- b. フォーマット 書面
 コンピュータ読み取り可能な形式
- c. 提出時期 出願時の国際出願に含まれる
 この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. さらに、配列表又は配列表に関するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 据足意見：

第IV欄 発明の単一性の欠如

1. 追加手数料納付の求め（様式PCT/ISA/206）に対して、出願人は、

- 追加手数料を納付した。
- 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
- 追加手数料の納付はなかった。

2. 国際調査機関は、発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、追加手数料の納付を出願人に求めないとした。

3. 国際調査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。

- 満足する。
- 以下の理由により満足しない。

請求項の範囲1-11は、紙パック容器に関する発明であり、請求の範囲12-14はストローに関する発明であって、両者に共通の事項はない。

4. したがって、国際出願の次の部分について、この見解書を作成した。

- すべての部分

- 請求の範囲 _____

に関する部分

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 1 - 1 4	有
	請求の範囲 1 - 1 1	無
進歩性 (I S)	請求の範囲 1 2 - 1 4	有
	請求の範囲 1 - 1 1	無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 1 - 1 4	有
	請求の範囲 1 - 1 1	無

2. 文献及び説明

請求の範囲第1-11項について

国際調査報告にて示した

文献1：

JP 3-30261 Y2 (凸版印刷株式会社)
1991.06.26, 第6カラム第10-15行
(ファミリーなし)

文献2：

JP 45-17867 B2 (太陽紙器工業株式会社)
1970.06.19, 第1, 2図 (ファミリーなし)

上記文献1には、上記請求の範囲に記載された発明の「上方三角突部」に相当する部分を接着する点が記載されている。また、上記請求の範囲に記載された発明の「折目」も文献2に示されている。

請求の範囲第12-14項について

国際調査報告にて示した

文献3：

日本国実用新案登録出願1-13428号（日本国実用新案登録出願公開2-105776号）の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム（角田幸子） 1990.08.22, 第1-7図 (ファミリーなし)
に記載された発明は、開口の面積の合計を上記請求の範囲に記載された発明の様には定めてはおらず、粘性流体に対応するものでもない。そして、上記事項は自明な事項でもない。